

自主事業報告書

事業名 新潟市バイオリサーチセンター

(1) 実施状況（実施日時・利用人数等）

実施期間 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

①産官学連携推進事業

今年度の産官学連携推進事業は、NEDO の「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発プロジェクト（継続）」及び新潟薬科大学との「包括連携事業」に取り組みました。

○非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発プロジェクト

弊社の DOI 製造技術を利用する国（NEDO）のプロジェクトであり、今年度で 5 年目の事業です。本プロジェクトにおいて、弊社は用途開発用 DOI サンプルの供給を担当しており、これまでに構築した DOI 製造システム（1 kg / 月）を運用し、問題点の抽出および改善を施しました（生産能力：1.8 kg / 月）。今後の計画では、用途開発を担当する企業との連携を強化し、必要とされる純度の DOI サンプル量を遅滞なく供給する予定です。

○包括連携事業

新潟薬科大学との包括連携協定のもと、食品企業や NICO・IPC などの産業支援機関に新潟薬科大学所属研究者の情報提供、また共同研究プロジェクトや委託研究など、大学の研究者が対応不能な業務の受託や情報提供などの支援をいたしました。

○新潟市健幸づくり応援食品認定制度支援

新潟市の健幸づくり応援食品認定制度申請に係る技術的な相談や窓口など、新潟市農業活性化研究センター、IPC、新潟市ニューフードバレー特区課と連携し、制度の申請に係る支援をいたしました。

②機能性食品評価事業

今年度は、「甘酒」「冷凍米飯」「包装米飯」など米に係る試験を中心に人試験を行ってまいりました。これらの試験は、研究プロジェクトであり委託事業者として参加し試験を実施いたしました。

また、今年度の試験は、昨年度に引続き評価項目として、腸内細菌叢検査の依頼が数件出てきており、腸内細菌叢試験の技術的な進歩が図られました。

○甘酒試験（新潟薬科大学）

甘酒による整腸作用の試験の実施

○冷凍米飯試験（K社）

特殊な米飯による整腸作用の試験の実施

○包装米飯長期試験（新潟薬科大学）

無菌包装加工米飯の長期摂取における血糖関連指標および安全性の評価試験を実施中

○湿熱処理玄米米粉研究計画

次年度実施予定の湿熱処理玄米米粉の試験における、試験計画書のドラフト作成や被験者検索作業等の実施

○柿葉試験

追加試験として柿葉粉末を使った血糖上昇抑制効果試験を実施し、柿葉粉末による血糖上昇抑制効果の論文を掲載

- ・柿葉に関する学術パンフレットの作成（NBRP 監修）
- ・柿葉粉末と米飯同時摂取の血糖上昇抑制効果に関する文献の掲載（薬理と治療）
- ・柿葉素材を活用したレシピの作成（NBRP 監修）

③食品安全事業

今年度も引き続き、消毒剤の評価試験を受託いたしました。本事業は、新潟薬科大学食品安全学研究室のご協力を頂き進めております。

○米の品質管理の検査（新潟薬科大学）

品質管理検査に必要な菌液の調整作業を行いました。

○殺菌効果試験（新潟薬科大学）

殺菌効果試験の依頼を頂き、製品の評価試験を大学と協力し実施いたしました。

⑤NBRP 会員事業

今年度末の会員数は、30社、会費収入は1,305,566円となりました。今後も会員の優位性を示す意味で、非会員様に対しても有料で参加頂き、会員募集促進のPRに大いに活用していきたいと思っております。

④自動販売機運営事業

施設利用者の利便性向上を図るため、自動販売機を設置しております。

(2) 今後の対応

今後は、以下の課題を挙げ進めて参ります。

○人試験受託における今後の展開

今年度から、新潟市バイオリサーチセンター内に人試験実施場所を確保したことで、多施設で実施をしていた時のような電源事情、準備開始時間に制限が有る問題、急激な気温変化による室温の安定等の大きな問題は解消され、試験の運営上望ましい環境になり精度の高い人試験が安定的に行えるようになりました。

しかし近年、新潟県内の多くの企業・大学の研究者よりご支持いただき、人試験委託の件数が増えてきているものの、試験の受注に波が有るために本事業の安定化は依然厳しい状態です。そこで現在交流のある県外の同業社に対して、安定して受託できるメソッドを構築したいと思い、現在テストパターンとして1社と条件を詰めて試験実施を進めております。

○業務内容のメニュー化による明確な業務 PR

今年度もホームページのコンテンツを充実させており、人試験の参加者募集など業務に直結したホームページを目指すとともに、企業訪問やダイレクトメールの発送、ホームページなどでの広報を行い、新潟バイオリサーチパークの企業認知度の向上を図ります。

当社は、昨年度に引き続き、今後も本事業の拡大の方向を検討し、次年度以降の体制の充実のために、事業内容と人的配置のシミュレーションから費用対効果を検討し対応してまいります。また、新潟薬科大学との包括連携を軸に、地域産業の発展に貢献できるように一丸となって取り組んでいく所存です。